

《研究ノート》

公債と所得分配について

——巨視的分配論との関連で——

馬場 義久

一 はじめに

公債は、現代資本主義の国家財政において重要性を高めつつある資金調達様式である。本稿の課題は、不完全雇用を前提にして、公債が国民所得の分配に与える影響を考察し、租税が分配に与える影響と比較することにある。

これまでの財政学においては、公債と所得分配の接点を主として公債の元利払プロセスに求めていた。たとえば、ハンセン(A. H. Hansen)〔4〕らは、公債保有が高所得者層に集中し公債の元利払が大衆課税で為されるならば、公債は所得の不平等を招くと警告した。この主張は、公債保有者と非保有者の所得分配の変化を、公債の元利払課税——元利受取りというプロセスに着目して説こうとしたものである。このアプローチ自体は、現代にあっても意義深いものであろう。

だが、本稿では以上の議論とは異なった視点から問題に接近しようと思う。それは、第一に、公債の元利払以前の局面、すなわち、公債の発行(資金調達)——資金の政府支出化↓公債の累積までのプロセスに着目することである。このことによって、所得分配面からみた公債と租税の効果差を規定する要因として、元利払課税以外のファクターを明らかにできる。視点の第二は、所得分配の内容を利潤と賃銀の分け前と規定することである。このことによって、公債と租税の分配効果の違いを機能的分配の変化という同一指標で検討することができる。

ところで、我々のこのような課題については、フレームワイクとする分配理論の違いによって、その結論が異なってくることは容易に予想される場所である。そして、現在、ケインズ(J. M. Keynes)やカレットキー(M. Kalecki)の理論を発展させようとする試みがロビンソン(J. Robinson)らを中心としたポスト・ケインズ派によって精神的に行なわれていることは周知のとおりである。そこで、このポスト・ケインズ派分配論に公債と租税を導入し、両者の分配効果の違いを調べよう。そして、その結論の意義と問題を整理することとしよう。

なお、本稿が一貫してとる想定は次の諸点である。①産出力一定、②一財モデル、③封鎖経済、④不完全雇用、⑤貨幣賃銀率一定、⑥公債固有の所得再分配効果を検討する。そのため、追加的政府支出を公債発行増加で調達する方式と、増税で調達する方式の所得再分配効果の違いを検討する。⑦公債は市中消化され、貨幣供給量は不変にとどまる。⑧税は単純化のた

め定額税を考える。⑨政府支出はすべて財貨・サービスの購入にあてられる。

二 ポスト・ケインズ派短期分配論への
公債・租税の導入

1 ポスト・ケインズ派短期分配論に共通する特徴の第一は、寡占企業の行動を想定することである。その特色は、以下の様に要約される。⁽¹⁾ ①価格は、費用にマーク・アップ率を乗じて設定される。マーク・アップの値は企業の長期目標——たとえば売上シェアの拡大——との関連で決定され、短期的な需要変動に対しては不変とされる。②各企業は、完全能力未満の操業を意図的に行なう。過小稼働によって、需要の短期的変動に対し価格を変化させずに対応できるからである。③完全能力産出量に至るまで、限界費用(可変労働費用)曲線は、横軸(産出量)に対して平行である。つまり、逆L字型曲線を想定する。これは実証分析を背景としている。

ポスト・ケインズ派に共通する第二の特徴は、貯蓄性向(平均||限界)の大きさを稼得所得の種類によって区別する点である。

いま、利潤からの貯蓄性向を s_p 、賃銀からの貯蓄性向を s_w で表わすと、彼らは $s_p \sqrt{s_w}$ を想定して分配論を展開する。その想定根拠は論者たちによって異なるが、比較的重視されるのが総貯蓄における企業貯蓄の役割である。いま、利潤はすべて法人企業を通じて分配されるものと考え、法人企業の内部留保

率を λ 、配当所得からの貯蓄性向を s_r とすると、総貯蓄量 S は、

$$S = \lambda \cdot P + s_r \cdot (1 - \lambda) \cdot P + s_w \cdot W$$

となる。なお、 P は利潤、 W は賃銀を示す。したがって、利潤からの貯蓄性向 s_p は、

$$s_p = \lambda + s_r \cdot (1 - \lambda)$$

と書き表せる。そして、彼らは、

$$\lambda + s_r \cdot (1 - \lambda) > s_w$$

すなわち、

$$\lambda > \frac{s_w - s_r}{1 - s_r}$$

が成立するとみて、 $s_p \sqrt{s_w}$ を想定する。社会の総貯蓄における企業の内部留保の役割を重視するのである。⁽²⁾

以上の二つの特徴を我々の公債分析に適用し、公債と租税の分配効果と比較することが本節の課題である。

2 アシマコプラス (A. Asimakopulos) (1)は、第一の

特徴である寡占企業の行動を次のように定式化した。

$$(1) \quad X = aL_1 = a(L - L_0), L_1 < L_{\max}$$

$$(2) \quad p = (1 + \theta) \left(\frac{w}{a} \right)$$

なお、ここで、 X は産出量、 L_1 は稼働率の変化とともに投入量が変化する直接労働、 L_0 はプラントを稼働させるかぎり固定量必要な間接労働、 L はこの両者の和、 a は直接労働の平均生産性、 θ はマーク・アップ率、 w は賃銀賃率、 p は価格を示す。

社会に存在する各企業の産出量シェアは一定、かつ各企業は完成品に至るまで完全統合されていると想定する。したがって、原材料費は無視でき、主要費用として逆U字形曲線を与えられる可変労働費用(a 一定)と、固定的な間接労働(L_0)費用がある。 a 及び L_0 が一定であるから、(1)は、資本の完全能力に至るまで平均主要費用が産出量の増加につれて低下することを意味している。さらに、(2)は、企業が平均可変費用 $\parallel wL_1/Y$ に、一定のマーク・アップを乗じて価格設定することを表わす。

さて、貯蓄行動のパターンを稼得所得の種類によって区別する考え方からすれば、金融資産保有にともなう民間消費への資産効果も、貸銀稼得者、配当稼得者、企業という資産保有主体のちがいによって、その大きさが異なると想定するのが妥当であろう。そこで、全金融資産に対する貸銀稼得者の資産保有比率を n ($0 \leq n \leq 1$)としよう、又、資産保有にともなう民間消費への感応度を μ で表わし、その大きさを保有主体によって区別し、貸銀稼得者の場合を μ_0 、配当稼得者の場合を μ_1 、企業の場合を μ_2 とする。そして、 $\mu_0 > \mu_1 = \mu_2 = 0$ と仮定する。

以上のような想定の下では、社会の総消費 C は次式によって与えられる。

$$(3) \quad C = (1-s_w)(wL-t_wT) + \mu_0 \cdot n \cdot W + (1-s_r)(1-\lambda)(p \cdot X - w \cdot L) - t_rT$$

ここで、 W は富を表わす。また、 T は政府によって徴収される税額であり、 t_w 、 t_r は、税額全体に対する、貸銀稼得者及び

配当稼得者の負担割合を示す。企業の負担割合を t_0 とすると、 $t_0 + t_1 + t_2 = 1$ であり、この各々の割合も外生的に与えられているとする。

次に、投資関数を、

$$I = d \cdot e \cdot r (d, e > 0, r \text{ 実質利率})$$

政府支出を、

$$G = \bar{G}$$

とすると、産出物市場の均衡条件は、次式によって与えられる。

$$(4) \quad p \cdot (d \cdot e \cdot r) + \bar{G} = s_w(w \cdot L - t_w \cdot T) + s_r(1-\lambda)(p \cdot X - w \cdot L) - t_rT - \mu_0 \cdot n \cdot W + T$$

$$- t_0T - \mu_0 \cdot n \cdot W + T$$

さて、これに通常の貨幣市場の均衡条件、富の定義式、政府の予算制約式⁽⁵⁾をつけ加えれば、モデルは完結し分配率の変化をみる事ができる。まず、貨幣市場の均衡条件は、

$$(5) \quad M/p = h \cdot W/p + f \cdot X - q \cdot r$$

と示せる。ここで、各目貨幣供給量が外生的に供給されることを示し、右辺は、貨幣需要が実質タームでみた富、国民所得、利率に依存することを表わす。 h 、 f 、 q は各々貨幣需要の富、産出量、利率に対する感応度である。また、富は、

$$(6) \quad W = M + B$$

と定義する。 B は公債である。さらに、政府の予算制約式は、

$$(7) \quad \bar{G} - T = \Delta B$$

で考えられる。 ΔB は単位時間あたりの公債の変化率を表わす。したがって、(7)は、仮に ∇V の財源不足が生じた場合、公債

増発によって調達されることを示す。この式の右辺に ΔM が登場しないのは、本稿が一貫して貨幣供給量一定の状態を想定しているからである。又、我々は、公債の利払課税及び利子受取りのプロセスを捨象しているので、これらが可処分所得や政府の予算制約式に与える影響も度外視している。

さて、以上の体系において、(1)が二つの式からなっているから、全体では8つの式が存在し、 X, L_1, L, P, C, r, W, B を決定することができる。他方、問題の労働分配率 α は、(1)より、

$$(8) \quad \alpha = \frac{w \cdot L}{X \cdot p} \frac{L}{(1+\phi)(L-L_0)}$$

となるから、 L が確定すれば決定される。

3 当初、予算が均衡しており ($G=J$)、既発債がゼロである状況を想定する。この初期条件の下で追加的政府支出 dG が生じ、それを全額公債発行の調達した場合の分配効果をみよう。

このとき、(7)から $dG=dB, dT=0$ ならに $dq=0$ に留意して、(1)及び(8)を微分すると、

$$\frac{da/dG}{dT=0} = \frac{da/dL \cdot dL/dG}{dT=0} \\ = \frac{1}{(1+\phi)} \cdot \frac{-L_0}{(L-L_0)^2} \frac{1+\mu_w \cdot n - \epsilon_l}{D}$$

がえられる。

同様に、追加的政府支出を増税で調達する場合は、

$$\frac{da/dG}{dB=0} = \frac{1}{(1+\phi)} \cdot \frac{-L_0}{(L-L_0)^2} \frac{1-t_w(1-s_w)(1-s_r)}{D}$$

がえられる。なお、(1)より

$$D = s_w W + s_r (1-\lambda)\phi W + \lambda\phi W + \frac{ef}{q} w(1+\phi)$$

である。

したがって、追加的租税に代えて公債を発行するという予算政策の変更が、労働分配率 α に与える影響は、右の二式から、

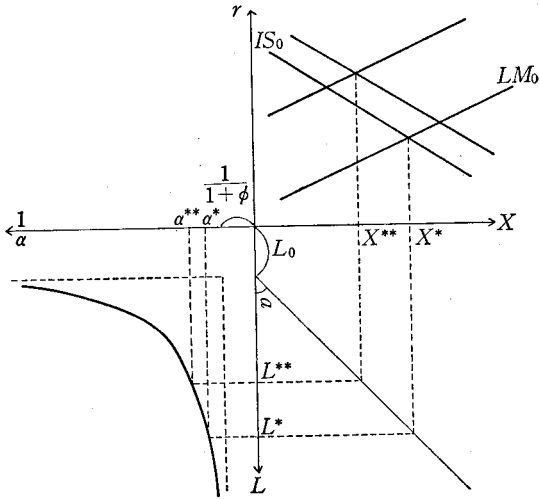
$$(9) \quad \mu_w n - \frac{\epsilon_l}{q} + t_w(1-s_w) + t_r(1-s_r)$$

の符号に依存し、これが正であれば労働分配率 α は低下し、負であれば α は上昇する、といえる。

4 この関係を図で示すと、第一図のようになろう。第I象限は、通常の $IS-LM$ 図表を示す。これは、(4)―(5)から導けるものである。ここでの初期の均衡産出量を X^* とすると、それに対応する雇用量 L^* が(1)から決まっているはずである。第II象限は、このような X と L の関係を示す。更に、(8)から、 L^* に対応する労働分配率 α^* がきまっている。第III象限は、この L と α の関係を略解するものである。

いま、租税にかえて公債を発行したときに極端なクラウディングアウトをおこし、先の指標(9)が負になったとしよう。すなわち、公債発行による消費への資産効果と減税による消費拡大効果からなる IS の右方シフトより、公債発行による貨幣需要増加というポートフォリオ効果—— LM の左方シフト——の方が大

第 1 図



きいとしよう。このとき、均衡産出量は X^* に低下し、それに対応する雇用量は L^* になり、労働分配率は α^* に上昇するのである。つまり、労働分配率は有効需要の変化と逆方向に変化する。

これは、(1) 及び (2) を前提とするかぎり当然の帰結である。労働分配率は、実質賃金を労働生産性で除したものに他ならないが、アシマコプラスの場合、実質賃金は固定的なマークアップと貨幣賃金率によって一定とされている。他方、労働生産

性は、(1) から

$$X/L = \alpha - L_0/L$$

であるから、 L の増加にもなると上昇する。したがって、クラウディングアウト \parallel 有効需要減少 \parallel 雇用減少が生じる時、労働分配率は上昇することになる。

5 ケインズの場合、たとえ指標(9)の符号が与えられても、労働分配率の変化の方向は確定しない。彼の場合、古典派の第一公準を承認している。したがって、企業の行動方程式は、(1) に代わって、

$$(1') \quad X = f(L) \quad f' > 0, f'' < 0$$

$$(2') \quad w/p = \alpha X/dL = f'$$

で与えられる。このとき労働分配率 α は、

$$(8') \quad \alpha = f' \cdot L / f(L)$$

となり、ここでも L が確定すればその値は決定される。そして、この L がどの水準に決定されるかは、第 1 図の第 I 象限において決定される産出量水準と生産関数の形状に依存する。いま、指標(9)が正であるとすると、有効需要増大 \downarrow 雇用増大が生じる。このとき、分配率の変化は、

$$\frac{d\alpha}{dL} = \frac{(f''L + f') - f'^2 \cdot L}{f^2}$$

となる。したがって、分配率の変化方向は、

$$f'' \frac{ML}{f} \left(\frac{f' - f''L}{f} \right)$$

に依存し、指標(9)のみでは一義的に確定できない。これは、(1)

(2)を前提すると雇用増加が生じたとき労働生産性が低下するかに他ならない。

$$\frac{Y(X)/Y}{X} = \frac{Tp}{T} \cdot \frac{f}{X}$$

となり、正値の利潤を保証するかぎり分子は負であるから、必ず労働生産性は低下する。したがって、雇用増がある場合、(2)によって実質賃金率が低下しているにもかかわらず、労働分配率の変化方向は確定しえないことになる。

6 そこで、問題は寡占経済下の不完全雇用状態を想定したとき、雇用増加→労働生産性上昇、即ち収穫逓増という定式化が妥当性をもつかどうか、という点にある。個別企業レベルの実証研究においては、固定費を含めた場合、能力産出量以下の水準では収穫逓増が認められているようである。そこで、以下これを前提として、このことがマクロレベルでも成立するかどうか検討しよう。

アシマコプラスの場合は不完全競争前提であった。各企業は、プライス・リーダーが設定するマーク・アップに追随し、各々意図する稼働率——過小稼働——で利潤を確保する。各個別企業の産出物シェアは短期には一定と考えられているから、有効需要増大がおこると各企業は以前のシェアを保つよう雇用増大、生産増加をはかる。このように同一シェアを保つかぎり、たとえ各企業間に労働生産性の格差が存在しても、マクロ的にみた生産性は必ず上昇する。

では、ケインズのように収穫逓減が社会的に妥当する場合は

どのような時か。彼の場合完全競争を想定していた。だから、社会の各企業に労働生産性の格差が存在する場合、貨幣賃銀と同等又はより高い付加価値をあげる企業は設備を完全に稼働する一方、生産性が賃銀に達しない企業は生産を中止させる。有効需要増加→価格上昇が生じた場合、遊休企業が生産を開始するが、この時、マクロ的にみた労働生産性は低下するであろう。すなわち、完全競争を想定することによって、完全能力点まで操業する企業と、生産を中止している企業を考慮して初めて、収穫逓減が社会的に妥当する。

このようにみると、両者の分岐の原因は、企業行動として能力産出量以下での意図的な過小稼働を承認するかどうかにある。アシマコプラスの定式化は、寡占企業の稼働率調整行動に着目したものととして意義があろう。

三 意義と問題点

1 前節の検討によって次の点が明らかにされた。寡占企業の完全能力点以下での意図的な過小稼働が存在するような不完全雇用状態で、租税に代えて公債を発行すると労働分配率は指標(9)が正であれば低下し、これが負のとき上昇する。すなわち、 α の変化方向は、公債の資産効果——消費への効果とポートフォリオ効果——と税の消費への効果によって規定され、予算政策の変更による有効需要の変化方向と逆であった。以下、この結果の意義と本稿に内在する問題点を整理しよう。

2 第一の意義は、租税に代えて公債を発行したとき、極端

なクラウディングアウトによって国民所得の減少が生じた場合、所得の減少という「負担」の帰着先を明示していることである。この場合、労働分配率は上昇するから主として、「負担」は利潤稼得者に帰着すると言える。

第二の意義は、所得分配の変化に対する公債保有分布の役割に関するものである。指標(9)は、公債保有分布が大衆化すればするほど、すなわち、 n が高くなればなるほど、消費への資産効果を通じて、労働分配率を低下させることを明らかにしている。賃銀稼得者 \parallel 低所得者、利潤稼得者 \parallel 高所得者、と近似すれば、公債の保有分布の大衆化は、「所得の不平等」をおしすすめる。この点、公債の元利払課税——元利受取りというプロセスに着目して「所得の不平等」の発生を避けるために、累進課税の採用と共に公債保有分布の大衆化を唱えたハンセンの主張と対照的である。公債は、その発行(資金調達) \downarrow 政府支出化 \downarrow 累積 \downarrow 利払 \downarrow 元本償還という様々の局面をへる。公債の経済効果は、分析対象としている局面の相違によって、異なるのである。

3 最後に問題点を指摘して本稿の結びとしたい。

第一に、公債の所得再分配効果を確定するために、公債の資産効果が結局、有効需要増大に作用するの減少に作用するのかが明らかになければならない。実証研究とともに、公債購入者の債券投資家としてのミクロ的行動の解明が必要と思われる。

第二の問題点は、我々が通常の貨幣需要関数をそのまま採用したことである。我々は、ポスト・ケインジアン貯蓄性向に

対する考え方を、公債の民間消費への資産効果に適用し、賃銀稼得者保有の場合と利潤稼得者保有の場合とはその効果の大きさが異なると想定した。この考え方からすれば、当然、公債増加にもなう貨幣需要増加のメカニズム、感応度も保有主体によって異なると考えなければならないのであろう。ポスト・ケインジアン公債保有と貨幣需要に関する考え方を明らかにしていく必要がある。

第三に、一貫して投資を利子率のみの関数として考えてきたことである。ポスト・ケインジアンは、実証研究等を背景に投資誘因としての利子率に疑念を抱いている。そして、彼らは、投資行動における企業家の「血気」や利潤予想の役割を重視している。税調達と公債発行が企業家の利潤予想に与える影響を、本稿では不問にしたが、この点再検討しなければならない。

第四の問題点は、短期分析のため、公債発行による投資の変化 \downarrow 資本ストック量の変化から生ずる分配率の変化を検討できなかった、ことである。本稿の主たる検討は、租税に代えて公債を発行した場合の雇用量の変化にもとづく分配率の変化であった。今後、この分析を基礎に雇用量のみならず、資本ストックが変化する場合——長期——の分配効果もとらえる必要がある。

(1) 以下の企業像についての要約は、クリーゲル(J. A. Kregel) [6]、ハリス(D. J. Harris) [5]を参考にしている。

(2) 貯蓄性向を区別する考え方は、ケインズ(7)にもあ

り、必ずしもポスト・ケインジアンに固有のものではな
 しかし、多くのポスト・ケインズ派分配論にとってこの区
 別は決定的な意味をもつ。たとえば、カールドマン (N. Kal-
 dor) [6] は、この区別を想定することによって成立す
 る。

- (3) $sp \leq s_0$ についての以上の説明は、ハリス [5] に負
 っている。カールドマン [6] もこの点を示唆している。
- (4) 消費性向 (貯蓄性向) を区分した場合の、定額税のと
 りあつかい方については、バスマグソーン (R. A. Musgrave)
 [9] に依拠している。
- (5) 公債を含んだ貨幣市場の均衡条件、富の定義は、政府
 の予算制約式については、シムスター (W. L. Silber) [10]、
 及ビムラインター (A. S. Blinder) = ノロー (R. M. Sol-
 ow) [3] を参考にした。
- (6) ケインズの分配率についての以下の叙述は、安井 [14]、
 置塩 [12] に負っている。
- (7) 直接労働の生産性一定、及び間接労働の導入とらう想
 定の含意は、この点にある。
- (8) たとえば、その紹介としてピロモーン・ラビニ (P. Sylos-
 Labini) [11] を参照。
- (9) 以下の説明は、斎藤 [13] に負っている。
- (10) ノンケン [4] ch. 9 参照。
- (11) ノロー (R. J. Barro) [2] は、この点について試みの一
 つであらう。人々の遺産等を考慮すると、公債発行はとも

なう将来の税負担の現在値を正しく割引くから、公債は正
 味資産 (net wealth) とは必ずしも言えない——これが、
 その主張の骨子である。彼は、元利払課税として lump
 sum tax を仮定しているが、特定の利払及び償還方法を
 何故あらかじめで測らざるのか、小生には疑問である。詳
 しい検討は後日に期した。

〔参考文献〕

- [1] Asimakopulos A.; "A Kaleckian Theory of Income
 Distribution," Canadian Journal of Economics, VIII,
 No. 3, Aug, 1975.
- [2] Barro R. J., "Are Government Bonds Net Weal-
 th?", J of Political Economy, vol. 82, No. 6, 1974.
- [3] Blinder A. S. & Solow R. M. "Does Fiscal Policy
 Matter?", J of Public Economics, Nov. 1973.
- [4] Hansen A. H., Fiscal Policy and Business Cycles,
 W. W. Norton, 1941.
- [5] Harris D. J., Capital Accumulation and Income
 Distribution, Routedge & Kegan Paul, 1978.
- [6] Kaldor N., "Alternative Theories of Distribution,"
 R. E. of Studies, vol. 23, No. 2, 1955.
- [7] Keynes J. M., The General Theory of Employ-
 ment Interest and Money, Macmillan, 1936.
- [8] Kregel J. A., The Reconstruction of Political Eco-

- onomy, 2nd, Macmillan, 1975.
- [6] Musgrave R. A., *The Theory of Public Finance*. McGraw-Hill, 1959.
- [9] Silber W. L., "Fiscal Policy in IS-LM Analysis: A Correction," J. M. C. B., Nov. 1970.
- [11] Sylos-Labini P., *Oligopoly and Technical Progress*, revised ed. Harvard University Press, 1968.
- [12] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、一九六五年。
- [13] 斎藤謹造「総供給関数と巨視的分配」『経済研究』、第

一三巻第四号、一九六二年一〇月。

[14] 安井修「ケインズの分配論の展開」『季刊理論経済学』vol. XX, No. 2, Aug, 1969.

* 本稿の作成に際して、江見康一教授、大川政三教授および石弘光教授より有益なコメントを頂いた。記して感謝したい。しかしながら、それらのコメントを十分に生かすことが出来なかったこと、および、残存するかもしれない誤りは、すべて筆者自身の責任によるものである。

(一橋大学大学院博士課程)